



山野 博哉

国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター長

<プロフィール>

1970年兵庫県生まれ。1999年東京大学大学院理学系研究科地理学専攻修了、博士（理学）。現在、国立研究開発法人国立環境研究所 生物・生態系環境研究センター長。環境変化に対するサンゴ礁の保全に関する研究を行うとともに、IPBESなど国際的な生物多様性の評価に関わる。主な著書に、「日本のサンゴ礁」（環境省、分担執筆）、「サンゴ礁学」（東海大学出版会、分担執筆）、「久米島の人と自然」（築地書館、共編著）など。

「学術分野における生物多様性の主流化の促進」

【講演要旨】

良く知られていることだが、気候変動枠組み条約と生物多様性条約は1992年という同じ年につくられた。しかし、その後の進展は大きく異なり、気候変動枠組み条約に比べて、生物多様性条約に関する取り組みは遅れてきたと言わざるをえない状況で、愛知ターゲットの中間評価においては、「多くの成果が生まれているが、達成は不十分で、更なる行動の加速が必要である」と結論付けられた。とは言うものの、近年、生物多様性の主流化は大きく進展したように感じており、それは学術分野においても例外ではない。本講演では、生物多様性観測に関するネットワーク（J-BON）、データベース（GBIF）、アセスメント（IPBES）などいくつかの例をとりあげ、生物多様性の主流化に関する進展を紹介し、今後の展望を述べる。また、こうした主流化に基づいて生物多様性の保全を進める必要があるが、生物多様性の保全は地域や社会と密接に関わる問題であり、生物だけの視点に立っても問題は解決しない場合が多い。生物多様性の観測のネットワーク化からデータベース化、それに基づくアセスメントを通じて保全へとつなぐ道筋を作るためには、多様なステークホルダーとの協働や学際的なアプローチが必要とされる。そうした視点から、市民科学や多様なステークホルダーとの研究のデザインの可能性についても議論したい。